

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年6月26日

【事業年度】

第16期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】

ジオリーブグループ株式会社

【英訳名】

GEOLIVE Group Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 植木 啓之

【本店の所在の場所】

東京都港区新橋六丁目3番4号

【電話番号】

03-4582-3380

【事務連絡者氏名】

取締役財務経理部長 今川 毅

【最寄りの連絡場所】

東京都港区新橋六丁目3番4号

【電話番号】

03-4582-3380

【事務連絡者氏名】

取締役財務経理部長 今川 毅

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	148,649	172,627	182,768	166,321	176,115
経常利益 (百万円)	2,036	3,788	4,354	3,932	2,779
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,394	2,293	2,978	2,489	1,601
包括利益 (百万円)	1,835	2,313	3,057	2,407	1,306
純資産額 (百万円)	16,195	18,165	20,599	22,422	23,302
総資産額 (百万円)	66,394	75,832	78,446	76,178	89,473
1 株当たり純資産額 (円)	1,219.28	1,368.69	1,552.08	1,689.46	1,750.22
1 株当たり当期純利益 (円)	105.08	172.79	224.44	187.57	120.64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	24.0	26.3	29.4	26.0
自己資本利益率 (%)	9.1	13.4	15.4	11.6	7.0
株価収益率 (倍)	9.9	7.1	5.3	7.3	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	521	2,644	2,738	3,067	2,304
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	1,010	2,675	1,061	2,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	247	1,590	1,179	1,103	1,922
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,758	10,771	12,013	15,038	17,080
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,113 〔175〕	1,131 〔174〕	1,155 〔175〕	1,166 〔171〕	1,511 〔260〕

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。  
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	1,629	1,802	2,667	2,594	3,757
経常利益 (百万円)	525	435	1,094	892	1,883
当期純利益 (百万円)	472	379	778	815	1,921
資本金 (百万円)	850	850	850	850	850
発行済株式総数 (株)	13,767,052	13,767,052	13,767,052	13,767,052	13,767,052
純資産額 (百万円)	5,262	5,322	5,477	5,708	7,125
総資産額 (百万円)	7,751	7,710	7,875	7,949	15,986
1株当たり純資産額 (円)	396.48	401.03	412.70	430.10	536.85
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (10.00)	35.00 (13.00)	44.00 (25.00)	44.00 (25.00)	38.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.64	28.57	58.67	61.42	144.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	69.0	69.5	71.8	44.6
自己資本利益率 (%)	9.2	7.3	14.4	14.6	29.9
株価収益率 (倍)	29.2	43.1	20.3	22.2	7.4
配当性向 (%)	58.9	122.5	75.0	71.6	26.3
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	77 〔12〕	72 〔9〕	77 〔13〕	84 〔12〕	83 〔15〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX (配当込)) (%)	109.3 (142.1)	132.5 (145.0)	133.0 (153.4)	155.3 (216.8)	129.2 (213.4)
最高株価 (円)	1,127	1,426	1,350	1,495	1,362
最低株価 (円)	881	988	991	1,104	1,000

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。
- 3 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第15期の1株当たり中間配当額25円は、創業100周年記念配当6円を含んでおります。

## 2 【沿革】

1923年 9 月 ベニア専門のベニア商会を開業。  
1952年 9 月 株式会社ベニア商会に組織変更。  
1969年11月 株式会社ベニア商会を日本ベニア株式会社に商号変更。  
1999年 5 月 株式会社クワザワ、越智産業株式会社と三社業務提携。  
2000年 1 月 株式移転により日本ベニアホールディング株式会社（2000年 9 月 日本ベニア興産株式会社に商号変更）を設立。  
2000年11月 店頭売買有価証券として日本証券業協会へ登録。  
2001年11月 日本ベニア興産株式会社が新設分割型会社分割により日本バリュー株式会社を設立。  
2002年 3 月 日本ベニア興産株式会社を吸収合併。  
2002年10月 丸長産業株式会社（横浜市神奈川区）と合併し、同社の子会社 5 社が子会社となる。  
株式会社ジューテックに商号変更。  
2004年 1 月 株式会社ヤマキ（東京都港区）と合併。  
2004年 4 月 D I Y 卸売事業強化のため、株式会社サンウッドナカムラ（名古屋市中区 2004年 7 月 株式会社ジューテックリブに商号変更）を子会社とする。  
2005年 1 月 株式会社イシモク（石川県金沢市）を設立。  
2005年 4 月 三洋株式会社（秋田県秋田市 2005年10月 株式会社ジューテック秋田に商号変更）の全株式を取得し子会社とする。  
2005年 9 月 株式会社仙建（仙台市宮城野区）と業務提携。  
2006年 5 月 日本バリュー株式会社を吸収合併。  
2006年 6 月 株式会社ジューテック秋田の子会社としてジェイライフサポート株式会社（東京都港区）を設立。（2009年 9 月に当社の直接子会社とする。）  
2006年 7 月 ウェルテック株式会社（東京都港区）を設立。  
2007年 1 月 株式会社仙建の全株式を取得し、子会社とする。  
2007年 4 月 子会社である株式会社ジューテックリブより全事業を譲り受ける。  
2008年 7 月 オフィスオペレーション株式会社（東京都新宿区）を設立。  
2009年 4 月 ウェルテック関西株式会社（大阪府守口市）を設立。  
2009年10月 株式会社ジューテックが単独株式移転の方法により当社を設立。  
ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に当社株式を上場。  
2010年 4 月 ジューテックホーム株式会社（横浜市神奈川区）を設立。  
2011年 7 月 江守建材工業株式会社（富山県射水市）の全株式を取得し、子会社とする。  
2012年 5 月 株式会社ジューテックが静岡ベニヤ株式会社（静岡県藤枝市）の全株式を取得し、子会社とする。  
2012年 7 月 株式会社グリーンハウザー（仙台市宮城野区）の全株式を取得し、子会社とする。  
2013年 4 月 株式会社ジューテックが株式会社ジューテック秋田を吸収合併。  
株式会社イシモクが江守建材工業株式会社を吸収合併し、イシモク・エモリ株式会社に商号変更。  
2013年10月 株式会社ジューテックがジェイライフサポート株式会社を吸収合併。  
ジューテックホーム株式会社がウェルテック株式会社を吸収合併。  
2014年 4 月 株式会社グリーンハウザーが株式会社仙建を吸収合併。  
2015年 4 月 株式会社ジューテックがウェルテック関西株式会社を吸収合併。  
2015年 9 月 株式会社ジューテックがグッドハウザー株式会社（埼玉県川口市）を設立。  
2015年12月 株式会社ジューテックが株式会社クニヒロ・ホームテック（福島県西白河郡中島村）を設立。  
2016年 4 月 株式会社ジューテックが静岡ベニヤ株式会社を吸収合併。  
2017年 3 月 東京証券取引所市場第二部に市場変更。  
2017年 9 月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。  
2018年 1 月 ユニマテック株式会社より同社のホームセンター向けDIYベンダー事業を譲り受ける。  
2018年10月 株式会社ジューテックが株式会社イワベニ（岩手県盛岡市）の株式を取得し、子会社とする。  
2020年 1 月 角野産業株式会社（堺市堺区）の全株式を取得し、子会社とする。  
2021年 4 月 中部フローリング株式会社（名古屋市中区）の全株式を取得し、子会社とする。  
2022年 3 月 株式会社ジューテックが株式会社クニヒロ・ホームテックの全株式を譲渡。  
株式会社ジューテックが株式会社イワベニの株式を追加取得し、完全子会社とする。  
2022年 4 月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行。  
2023年 9 月 当社の商号をジオリーブグループ株式会社に変更。  
イシモク・エモリ株式会社が商号をジオフィット株式会社に変更。  
株式会社ジューテック物流が商号をジーエル運輸株式会社に変更。

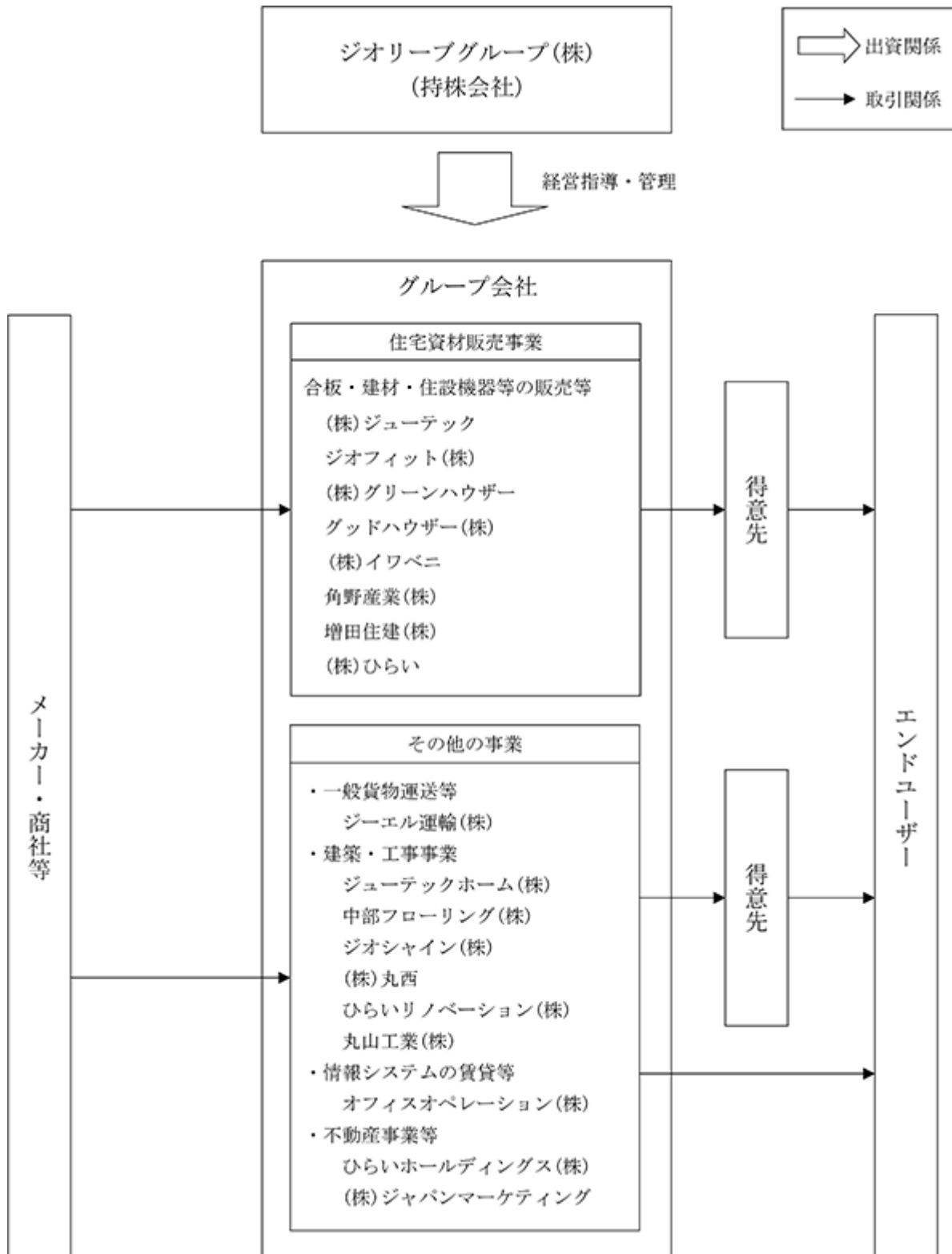
2024年3月 株式会社ジューテックがジオシャイン株式会社（東京都港区）を設立。  
2024年5月 増田住建株式会社（兵庫県淡路市）の全株式を取得し、完全子会社とする。  
2024年10月 株式会社丸西（仙台市若林区）の株式を取得し、子会社とする。  
2024年11月 ひらいホールディングス株式会社（千葉県市原市）の全株式を取得し、完全子会社とする。  
(注) 1 当社は、2009年10月1日に株式会社ジューテックにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社ジューテックの沿革に引き続いて記載しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びD I Y商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、その他の事業として、主に一般貨物の運送を行う物流事業、建築・工事請負業、情報システムの賃貸及び不動産事業等を営んでおります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

2025年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ジューテック (注) 3, 5	東京都港区	850	住宅資材販売	100.0		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 7名 各種業務受託
ジーエル運輸(株)	横浜市都筑区	21	その他	100.0 (100.0)		
ジオフィット(株)	石川県金沢市	50	住宅資材販売	100.0		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
オフィスオペレーション(株)	東京都港区	50	その他	100.0		当社が経営指導をしております。
ジューテックホーム(株) (注) 3	横浜市都筑区	85	その他	100.0		当社が経営指導をしております。
(株)グリーンハウザー (注) 3	仙台市宮城野区	158	住宅資材販売	100.0		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
グッドハウザー(株)	埼玉県春日部市	50	住宅資材販売	100.0 (100.0)		
(株)イワベニ	岩手県盛岡市	20	住宅資材販売	100.0 (100.0)		役員の兼務 1名
角野産業(株)	堺市堺区	10	住宅資材販売	100.0		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
中部フローリング(株)	名古屋市西区	13	その他	100.0		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
ジオシャイン(株)	東京都港区	60	その他	100.0 (100.0)		
増田住建(株)	兵庫県淡路市	10	住宅資材販売	100.0		当社が経営指導をしております
(株)丸西	仙台市若林区	60	その他	90.0		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
ひらいホールディングス(株) (注) 3	千葉県市原市	100	その他	100.0		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 3名
(株)ひらい (注) 3	千葉県市原市	98	住宅資材販売	100.0 (100.0)		役員の兼務 1名
(株)ジャパンマーケティング	千葉市中央区	10	その他	100.0 (100.0)		
ひらいいノベーション(株)	千葉県市原市	30	その他	100.0 (100.0)		
丸山工業(株)	栃木県宇都宮市	20	その他	100.0 (100.0)		

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 (株)ジューテックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	138,289百万円
	経常利益	2,925 "
	当期純利益	1,966 "
	純資産額	17,038 "
	総資産額	68,731 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材販売	1,145 (189)
その他	283 (56)
全社(共通)	83 (15)
合計	1,511 (260)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

5 前連結会計度末に比べ従業員数が345名増加しておりますが、増加の主な理由は、増田住建株式会社、株式会社丸西、及びひらいホールディングス株式会社が連結子会社になったことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83 (15)	41.7	12.0	6,398

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	83 (15)
合計	83 (15)

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)ジューテックにおける勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合が結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)(注3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
2.6	-	57.0	53.0	74.8

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「-」は取得対象者がいないことを示しております。

3 賃金は、役職・等級・職種により決定しており、男女の違いによる賃金差は発生しておりません。



## 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
(株)ジュテック	5.8	35.7	67.7	71.2	71.8

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3 賃金は、役職・等級・職種により決定しており、男女の違いによる賃金差は発生しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針、経営環境について

当社グループは、「住空間」を事業ドメインに、住宅資材販売を中心として、物流事業、建築・工事請負業、情報システムの賃貸及び不動産事業等を営んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化や人口減少等により、長年、業界の成長を支えてきた新設住宅着工戸数は年々減少していくことが想定されております。また、原材料費の高騰等により建築資材は値上げが相次いでおり、職人不足等による人件費高騰も相まって住宅価格は高騰を続けております。加えて、金利引き上げに伴う住宅ローン金利上昇の不安感もあり、住宅投資に対する消費者マインドの低下が懸念されております。

中古マンションリノベーション需要については、新築マンションの価格が高止まりしていることもあり引き続き活性化が進む一方で、物件仕入額の上昇や資材値上げ等により需要が引き締まる可能性があり、経営環境は不透明な状況が続くと想定されます。

そのような環境のなか、当社グループは、「人と自然が共栄する、次代の生き方をつくる。」のグループパーパスのもと、以下の経営方針を掲げ、経営環境の変化に適切に対応し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業であること、「消費者・生活者」の視点に立ってビジネスに取り組むことを経営の基本方針とし、常に顧客最適に徹した営業活動を行い、事業の発展と経営の安定を実現するために、M & Aやアライアンスを推進するとともに、業務の合理化・効率化に努めてまいります。

また、人・社会・地球との共生を通じ、持続可能な社会の実現に寄与していくことをサステナビリティ基本方針として定め、サステナビリティ課題の解決を通じ持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

#### 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、環境変化に柔軟に対応できる経営体制を確立するため、次の事項に注力してまいります。

#### ・ サステナビリティへの取り組み強化

サステナビリティ基本方針に基づき、当社グループが取り組んでいくマテリアリティを次のとおり特定し、各マテリアリティに対する施策を推進してまいります。

地球環境保全への取り組み

安定的なサプライチェーンの構築

豊かな暮らしの実現

働きがいを感じ多様性を認め合う職場環境の整備

ガバナンスの強化

#### ・ 人的資本の強化

当社グループの最大の経営資本は「社員」であり、年齢や性別等に関わらず多様な人材が最大限に活躍できる機会を提供するための施策を実施してまいります。

#### 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化及び財務体質の強化の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益率、経常利益率を重要な指標としており常に適正な数値を確保することを目標としております。そのため、これらの指標を意識しながら、コスト削減に徹し効率経営に努めてまいります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2024年3月期から2026年3月期までの3ヶ年の中期経営計画を策定し、著しい事業環境の変化に対応するため、企業変革力の向上をテーマに次の取組みを推進してまいります。

事業基盤の強化

変化する事業環境に柔軟に対応するため、人材力、ガバナンス体制及び財務体質の強化を図る。

< 人材マネジメント強化 >

若手・女性活躍の仕組み作り

シニア人材の活用

研修・資格制度の見直し

< ガバナンス最適 >

内部統制の最適化

権限と責任の明確化

< 財務体質強化 >

運転資本効率の向上

B/S、C/F経営への意識向上

グループ資金効率の向上

ビジネスフレームワークの進化

多様化する社会・取引先・社員の要求に応え続け、新たな企業価値を創造し続ける。

< DXの推進 >

デジタル化による改革と価値創造を推進し、真に必要とされる企業グループを形成する。

業務や物流の効率化・合理化

取引先の業務改善

社員のITスキルの向上

社員エンゲージメントの向上

< 営業スタイルの多様化 >

モノ売りからコト売りへ、新たなバリューチェーンを構築する。

工事の施工及び管理能力の向上

物流体制の最適化

最適な働き方の追求

< サプライチェーンネットワークの最適化 >

サステナビリティに配慮すると共に途切れることなく顧客ニーズに対応した供給ネットワークを構築する。

災害発生時における供給ネットワーク分断リスクへの対応

CO2削減に向けた取り組みとTCFD開示への準備

事業ポートフォリオの最適化

成長分野への積極投資を行うとともに、新たな事業領域に挑戦し、収益構造の多角化を図る。

< 成長分野への投資強化 >

メリ、ハリの効いた投資を実施し、成長スピードのアップを図る。

開発営業の強化

特販営業の強化

首都圏営業の強化

< 地域別戦略の最適化 >

より地域に密着した地域特性にあった戦略を実施し、安定的な収益基盤の構築を図る。

市場の成長性や地域特性を加味した適材適所の人材配置の実施

グループを横断した戦略実施

有力販売店との関係強化

< 新事業領域への挑戦 >

新たな事業領域に挑戦し、収益構造の多角化を図る。

ECサイト販売の強化

プライベートブランド商品販売の強化

システム企画販売の強化

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

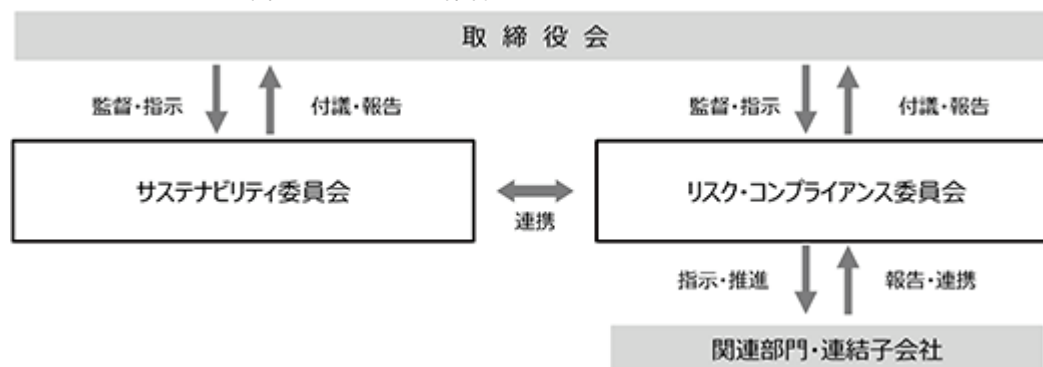
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。  
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### <サステナビリティに関するガバナンス・リスク管理>

当社グループは、「人と自然が共栄する、次代の生き方をつくる。」というグループパーパスのもと、人・社会・地球との共生を通じ、持続可能な社会の発展に寄与していくことをサステナビリティ基本方針としております。サステナビリティへの取組みをより深化させていくことは経営における最重要課題の一つであると認識しており、2023年7月に取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置いたしました。当委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、関連部門の責任者で構成されております。当委員会は、気候変動対応を中心とするサステナビリティに関する方針や施策を立案し取締役会へ答申することとしております。当委員会は原則3ヶ月に1回の頻度で開催してきましたが、今後は原則半年に1回の頻度で開催することとしております。また、年に1回委員会の活動内容を取締役会に報告し、取締役会ではその報告に基づき委員会の運営を監督するほか、重要事項の審議を行います。

なお、当社グループのリスク全般に関する管理については、リスク管理規程等に基づきリスク・コンプライアンス委員会においてリスクの識別や管理を行っておりますが、サステナビリティに関するリスクについてもサステナビリティ委員会と連携しリスク・コンプライアンス委員会にて実施してまいります。

#### サステナビリティに関するガバナンス体制



会議体	頻度	議長・委員長	機能・役割
取締役会	原則月1回	代表取締役会長	サステナビリティ委員会の監督・重要事項の審議
サステナビリティ委員会	年2回	代表取締役社長	サステナビリティ全般の方針・施策の立案及び各施策の取締役会に対する提案
リスク・コンプライアンス委員会	年4回	常務取締役	リスクの分析と検証及びコンプライアンス徹底の取組み

### <気候変動に関する取組>

当社グループではマテリアリティを特定し、その中に「地球環境保全への取組み」を掲げており、気候変動対応を重要な経営課題の一つと位置付けております。サステナビリティ委員会において、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた議論及び分析を行い、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目に沿って以下のとおり情報を整理しております。

#### (1) ガバナンス

##### 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督

気候関連のリスクと機会は、<サステナビリティに関するガバナンス・リスク管理体制>に記載のとおり、サステナビリティ委員会での検討・審議を経た後、取締役会によって適切に監督されております。

##### 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割

代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会が、気候関連のリスクと機会の評価を含むサステナビリティ全般の課題について対応しております。詳細については、<サステナビリティに関するガバナンス・リスク管理体制>に記載しております。

(2) 戦略

組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会

当社グループの財務に影響を及ぼす可能性のある重要な気候関連のリスクと機会を特定するべく、TCFD提言で推奨されているシナリオ分析を実施いたしました。シナリオ分析で具体的に採用した2つのシナリオの概要については以下のとおりです。

採用シナリオの概要

採用シナリオ	想定事象・主なパラメータ	主な参考文献
1.5シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動政策を導入し、持続可能な発展が進むシナリオ。パリ協定と整合し、2050年頃にカーボンニュートラルを実現。2100年時点の気温上昇は1.5 以下に抑えられると想定。</li> <li>・世界各国でカーボンプライシングの導入が進み、世界的に炭素税が上昇。2030年時点で140USD/t-CO<sub>2</sub>を想定。</li> <li>・消費者の行動様式や嗜好が環境配慮型へ移行し、木材需要の高まりや環境配慮型住宅（ZEHやLCCM）が大きく普及する可能性がある。</li> </ul>	IEA World Energy Outlook 2023 （NZE2050） IPCC 第6次評価報告書（SSP1-1.9）
4シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動政策を導入せず、自然災害が激甚化するシナリオ。2100年時点の気温上昇は4 程度を想定。</li> <li>・温暖化が進行し、異常気象（サイクロン・洪水等）が増加。異常気象の激甚化により、調達に係るサプライチェーンの寸断が頻発する可能性がある。</li> <li>・自然災害への備えのための防災関連商材の拡大や復興需要が想定。</li> </ul>	IEA World Energy Outlook 2023 （Pre-Paris/STEPS） IPCC 第6次評価報告書（SSP5-8.5）

気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響

シナリオ分析で特定した気候関連のリスクと機会、及び財務影響、対応策・戦略は以下のとおりです。

シナリオ分析の前提条件

対象企業	時間軸	財務影響（営業利益への影響/単年度）
当社グループの主要子会社である株式会社ジューテック（注）	短期：単年度 中期：～2030年度 長期：～2050年度	大：5億円以上 中：1億円以上5億円未満 小：1億円未満

（注）連結売上高に占める株式会社ジューテックの売上高は当事業年度において78.5%となります。

シナリオ分析で特定した気候関連のリスクと機会、財務影響、対応策・戦略  
 移行リスク

細区分	要因・ドライバー	番号	財務への影響概要	時間軸	財務影響		対応策
					1.5	4.0	
政策・法規制	炭素税導入	1	炭素税導入または排出権取引に伴う自社租税コストの増加	中-長期	中		<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業車両の次世代自動車（EVやFCV等）への切替検討</li> <li>・排出係数の低い電力プランや再生可能エネルギー導入（自社設備への太陽光発電設置等）の検討</li> <li>・各施設の改装時におけるLED照明への切替</li> </ul>
		2	炭素税導入によるサプライヤーの価格転嫁による調達（仕入）コストの増加	中-長期	大		<ul style="list-style-type: none"> <li>・Scope3の算定を実施し、サプライチェーン排出量の可視化を検討</li> <li>・主要サプライヤーの排出量削減の対策状況を分析</li> </ul>
	既存製品やサービスに対する義務化・規制化	3	環境規制の厳格化による販売商材への対応のためのコスト増加	中-長期	小		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の環境規制の情報を収集しつつ、当社に影響を及ぼす可能性の高い規制については対応計画を策定</li> <li>・合法木材（FSC・PEFC認証）の普及促進</li> </ul>
		4	住宅の省エネ基準強化が実施された場合における販売商材の調達コスト増加	中期	小		<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ標準プランの企画提案といった企画機能を担いながら、業界全体と共に省エネ商材の拡販に取り組む</li> </ul>
技術	低炭素技術への移行のための先行コスト	5	次世代自動車への更新や自社施設・倉庫設備の省エネ設備等への切替に伴う費用の増加	中期	小		<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入にあたっては、費用対効果も十分に検証し費用が平準化できるよう前広に計画を策定し、単年度収益に影響を及ぼさないよう対応</li> </ul>
市場	消費者の嗜好の変化	6	新商材への切替遅れによる既存商材の販売不振による売上減少	中-長期	大		<ul style="list-style-type: none"> <li>・プライベートブランド商品「住実」でも積極的に取扱っている環境配慮型商材の拡販に継続して取り組む</li> <li>・省エネ標準プランの企画提案といった企画機能を担いながら、業界全体と共に省エネ商材の拡販に取り組む</li> </ul>
	原材料コストの高騰	7	木材需要の高まりによる需要増加や森林保護政策強化による供給減少が発生した場合における木質系建材の仕入コスト増加	中-長期	大		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外で調達先を探索し、需給逼迫による価格上昇を抑制できるよう調達ネットワークを強化する</li> </ul>

物理的リスク

細区分	要因・ドライバー	番号	財務への影響概要	時間軸	財務影響		対応策
					1.5	4.0	
急性リスク	台風、洪水などの異常気象の激甚化	8	自然災害の激甚化による自社設備や在庫への被害増加に伴う修繕・再調達コストの増加や設備停止に伴う売上減少	中-長期		小	・既存施設の水害リスクの調査やBCP（事業継続計画）の定期的な見直し ・適切な保険手配による被害の軽減
		9	サプライチェーン寸断の影響により調達が遅延し、販売機会を逸失することによる売上減少	中-長期		大	・調達先や物流拠点の分散を検討し、リスクを分散させ災害発生時の影響を軽減
慢性リスク	降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動性	10	気候変動の影響により森林資源が減少、木材供給量が低下することによる木質系建材の仕入コスト増加	長期		小	・合法木材（FSC・PEFC認証）の拡販を通じて、森林資源の保護に寄与する

機会

細区分	要因・ドライバー	番号	財務への影響概要	時間軸	財務影響		対応策
					1.5	4.0	
製品及びサービス	低排出商品及びサービスの開発及び/または拡張	11	低炭素対応のため木材販売製品の需要が増加することによる木質系建材の売上増加	中-長期	中		・FSC・PEFC認証を受けた「環境にやさしい木材・木質素材製品」の普及を推進する
		12	ZEH・LCCM住宅の普及や既存住宅の省エネ対応リフォーム需要の増加に伴う環境配慮・低炭素に対応した商材の売上増加	中期	大		・省エネ・創エネ・蓄エネ商品のトータル提案を実施し、環境配慮型商材の拡販に取り組む ・多様なニーズに対応できるよう販売ラインナップの拡充を検討 ・中古住宅再生市場への取り組みを強化する
市場	新しい市場へのアクセス	13	中大規模・高層建物への木材利用が新たに創出され木質系建材の売上増加	長期	中		・建築業界のソリューション企業として培った強みを活かし、企画から施工までの各段階でお客様をトータルにサポートし、中大規模建物の需要を喚起していく
レジリエンス	レジリエンス関連の製品・サービスの開発・拡張	14	災害の激甚化に対応した防災・災害性能に優れた関連商材の売上増加	中-長期		中	・今後の災害激甚化を見据え、プライベートブランド商品「住実」でも取り扱いのある防災関連商材の拡販に取り組む



細区分	要因・ドライバー	番号	財務への影響概要	時間軸	財務影響		対応策
					1.5	4.0	
その他	復興需要	15	自然災害の頻発による建築物の災害復興需要による売上増加	中-長期		中	・迅速な復興実現のため、調達網・物流網を整備するとともに、仮設・復興住宅需要への対応力の強化に努め、住宅産業に属する企業の責務として被災者の生活復興を支援する

複数シナリオを考慮した、組織戦略のレジリエンス（強靱性）

シナリオ分析結果を要約しますと、1.5 シナリオにおいては、炭素税導入や木材需要の高まりによる仕入価格の上昇による財務影響が大きいと想定され、当社グループは価格上昇の影響を抑制するため、安定的な仕入ネットワークの維持・強化に努めてまいります。機会については、市場のニーズが変化していく可能性を踏まえ、プライベートブランド商品「住実」をはじめとした環境配慮型商材の拡販に取り組んでまいります。

4 シナリオにおいては、異常気象の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断による財務影響が大きいと想定されます。当社グループは、既にBCPマニュアルを整備済みであります。異常気象の激甚化を想定の上、適宜見直しを検討し、財務影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。機会については、災害激甚化の可能性を踏まえ、防災関連商材の拡販に取り組んでまいります。

当社はいずれのシナリオにおいてもレジリエンス（強靱性）を高めるべく、今後も適宜シナリオ分析を実施し、対応策・戦略の実践を進めてまいります。

(3) リスク管理

気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス

当社は、取締役会の監督・指示に基づき、サステナビリティ委員会にて気候関連のリスクと機会の特定・評価を下記プロセスにより実施しております。リスクと機会では、発生可能性や財務的影響度、当社を取り巻く環境の側面から重要度の高いものを抽出し、評価を実施しております。



気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセス

抽出された気候関連リスクと機会は、サステナビリティ委員会での検討・審議を経た後、必要に応じて適宜取締役会に報告され、適切な管理・監督が行われております。検討した各リスクと機会への対応策は、サステナビリティ委員会とリスク・コンプライアンス委員会が連携し、リスク・コンプライアンス委員会の指示のもと、各関連部門へ連携し具体策の実行を検討してまいります。

気候関連リスクと組織の全体的なリスクマネジメントとの統合

当社グループは、リスク管理規程等に基づきリスク・コンプライアンス委員会においてリスクの識別や管理を行っておりますが、気候関連リスクについてもサステナビリティ委員会と連携の上、全社のリスク管理プロセスへ適宜反映しております。

(4) 指標及び目標

気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標（Scope 1・2のGHG排出量実績）

当社グループは気候関連のリスクと機会の評価指標としてGHG排出量を使用する予定であります。現在算定中の当連結会計年度の実績並びに翌連結会計年度の実績を踏まえ、目標値を決めていくこととしております。

< 人的資本経営への取組 >

(1) 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

人材育成方針

当社グループの最大の経営資本は「社員」であり、人材育成は経営における最重要課題の一つであると認識しております。持続的な企業価値向上に向けて、次期経営人材育成プロジェクトを始め各職種・階層にあった研修等の拡充を図り、性別・年齢等に関わらず多様な人材の能力を最大限に引き出すとともに、常に向上心を持ち将来の環境変化にも対応しうる人材を育成してまいります。

社内環境整備方針

最大の経営資本である「社員」の人権や個性を尊重し、時代に合った多様な働き方が実践できる職場環境を整備するとともに、心身の健康に寄り添い、安全で安心していきいきと働ける環境を確保し、エンゲージメントの向上に努めてまいります。

(2) 上記方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績(注1)

指標	目標	実績（当連結会計年度）
女性管理職比率	2033年3月までに20.0%	5.2%
ジョリーブ大学受講者率(注2)	100.0%	77.7%
有給休暇取得率	2026年3月までに60.0%	52.1%

(注)1 当社及び主要な子会社である(株)ジュテックのものであります。

2 ジョリーブ大学とは、社員の自己成長とキャリアアップを支援するための学習プラットフォームであり、eラーニングや集合研修を通じた幅広い学習機会をグループ社員に対して提供しております。各等級に必要なスキルや知識の習得のみならず、各自関心のある研修の受講も可能となっており、自ら学ぶ風土の醸成を図っております。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようになります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業種的リスク

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の卸売を行っております。取扱商品の大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、新設住宅着工戸数の増減等の住宅市場の動向に左右されます。住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅関連税制の変更等による、住宅投資に対する消費者マインドの低下や、国内経済の停滞等により、住宅需要並びに住宅関連資材需要が低迷した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来的な新設住宅着工戸数については、研究機関等が公表しているとおり、人口減少や少子高齢化等を背景に減少していくと考えられます。そのような環境の中、売上総利益率の改善、リノベーション部門の強化のほか、新築需要に依存しない事業ドメインの開拓等を図り収益体質の改善を実施してまいります。

また、事業の一環として、建設工事の請負等も行っておりますが、万が一、当社グループの施工不良等に起因した異常があった場合には、損害賠償請求等のクレームリスクが発生する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は現時点において認識しておらず、また、当事業の業績に占める割合が少ないことから影響は軽微であると考えておりますが、施工管理体制の強化や研修等を充実させ、当該リスクを顕在化させない対策に努めております。

#### (2) 与信リスク

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期について正確な予測をすることは困難であります。新設住宅着工戸数が減少傾向にあること等から販売先の経営状況に細心の注意が必要であると認識しております。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。また、貸倒引当金の計上にあたり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しております。

#### (3) 特有の取引慣行に係るリスク

当住宅関連業界の慣行として、仕入高等に応じた仕入割戻し（リベート）があります。当社グループでは、仕入割戻しの受け入れが第2四半期末及び第4四半期末となる傾向があるため、その受け入れの状況によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性については住宅需要並びに住宅関連資材需要の動向による部分もあり、正確に予測することは困難ではありますが、適正価格による販売に徹するほか、売上総利益率の向上や経費削減に努め、業績等に与える影響の低減に努めてまいります。

#### (4) 企業買収等に係るリスク

当社グループは、事業拡大の有効な手段のひとつとしてM&Aやアライアンスを積極的に推進しております。市況の変化や新たなリスクの顕露等により想定した効果を得ることができず、対象企業等の価値が大幅に低下する状況が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクは一定程度存在していると認識しており、M&A等を行う際には、第三者機関を活用し、事前に対象企業等に対し財務内容や法的な問題点等について適切な調査を実施し、デメリットやリスクが発見された場合には、当該事項が与える影響や対処方針について検討を行うとともに、適切なPMIを実施し、リスクの軽減に努めてまいります。

(5) 相場変動及び為替変動リスク

当社グループの取扱商品の一部には合板、木材及び国外で生産された商品等の相場変動や為替変動の影響を大きく受ける商品があります。急激な相場及び為替の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性については地政学的リスクや政治情勢の変化等の様々な要因によることから、正確に予測することは困難ではありますが、当該リスクに対応するため、仕入先等から常時情報収集を行うとともに適正な仕入の実施に努めております。

また、国外からの仕入れは、原則、専門商社等を通じ行い為替変動リスクは回避していることに加え、ドル建て等の支払いについては、先物為替予約等を活用しリスクの軽減を実施しており、業績等に与える影響は軽微であると認識しております。

(6) 法的規制に係るリスク

当社グループが属する住宅関連業界は、建築基準法や省エネ法、また、建設業法等の法的規制を受けております。様々な要因により、これらの法令等に反する行為を行ってしまい、許認可の取消しや制約を伴う指導を受けた場合や、法令等の改廃や新たな法的規制の制定が行われた場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は現時点において認識しておりませんが、研修会やメールシステムを利用した啓蒙活動等の実施により、事業に関連する法令遵守の周知徹底を図ってまいります。

(7) 資金調達及び金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入等にて資金調達を行っております。急激な金利変動や調達環境の変化があった場合には、金融コストの増加や資金調達に制約を受けることも想定され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスクに関しては、政府・日銀の動向によることからリスクを予測することは困難ではありますが、繰延ヘッジ処理等の金融手法を導入し急激な金利変動に備えております。

なお、現時点において、資金調達に問題はなく、そのリスクが顕在化する可能性は認識しておりませんが、資金需要に応じて最適な資金調達を実施し、リスクの軽減に努めてまいります。

(8) 自然災害

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループや取引先または取扱商品メーカーの事業拠点や主要なインフラに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、業務遂行が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではBCPマニュアルを整備し定期的に訓練を行っており、災害発生時においても事業の継続や早期復旧できる体制を構築し、災害による被害や業績等への影響を最小限に抑えるよう努めているほか、被災地における生活環境・生活基盤の保全と回復を図ることが住宅資材や建築資材をメインに取り扱う当社グループの社会的責任であると考え、被災地の復旧・復興支援を行うことを重要事項としております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー関連費用の高止まりや継続的な物価上昇等に加え、急激な為替変動、地政学リスクの高まりのほか、米国の通商政策による世界経済の下振れ懸念拡大など、先行き不透明な状況が続く中での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、2025年4月より施行される建築基準法改正に伴う駆け込み需要が一定程度発生した影響により3月度の新設住宅着工戸数が前期比30%超の増加となったことから、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は前期比2.0%増、そのうち持ち家は前期比1.6%増となりました。しかしながら、年度を通じては資材及び建築コスト高騰などによる住宅価格上昇や住宅ローン金利の上昇懸念などにより住宅需要に勢いは見られず、経営環境は予断を許さない状況での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、サステナビリティへの取組みとして引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取組み強化に加え、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販、売上総利益率の改善等の既存の営業方針を維持する一方で、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。また、前連結会計年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画の2年目として、本計画のテーマである「企業変革力の向上」を図るべく各種施策を推進してまいりました。特に今後の成長戦略への先行投資としてM&Aを積極的に行い、5月に増田住建株式会社、10月に株式会社丸西、11月にひらいホールディングス株式会社を当社グループに迎え入れ、事業基盤の更なる強化を図ってまいりました。そのほか、当社グループの住宅請負事業を担うジューテックホーム株式会社のメインブランド「ウェルダンノーブルハウス」が、「業界トップクラス」の居住性能を評価され、省エネルギー性能の優れた住宅に対して表彰される「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」を11年連続で受賞いたしました。

以上の結果、売上高が176,115百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。利益面につきましては、一時費用としてM&A関連費用476百万円が発生した影響もあり、営業利益が1,921百万円（前連結会計年度比13.8%減）、経常利益が2,779百万円（前連結会計年度比29.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,601百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,041百万円増加の17,080百万円となりました。

##### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,304百万円の増加（前連結会計年度は3,067百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,784百万円あったほか、売上債権の減少額が2,112百万円あった一方で、仕入債務の減少額が1,726百万円あったことによるものであります。

##### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,185百万円の減少（前連結会計年度は1,061百万円の増加）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,955百万円あったことによるものであります。

##### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,922百万円の増加（前連結会計年度は1,103百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が4,714百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,948百万円及び配当金の支払額が504百万円あったことによるものであります。

仕入、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当社グループは、住宅資材販売を主たる事業としておりますので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。なお、当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅資材販売	建材販売店・住宅会社等	合 板	10,770	19.85
		建 材	66,505	0.33
		住宅設備機器	37,843	11.86
	ホームセンター等	D I Y 商品	4,843	0.22
	その他		29,042	17.77
			149,006	4.16
その他			5,084	36.46
合計			154,091	4.98

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はありませんので、受注実績は記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅資材販売	建材販売店・住宅会社等	合 板	11,314	17.08
		建 材	71,622	2.37
		住宅設備機器	43,194	16.73
	ホームセンター等	D I Y 商品	6,008	1.29
	その他		37,506	20.90
			169,647	5.29
その他			6,467	24.33
合計			176,115	5.89

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (経営成績)

当連結会計年度の売上高は、2025年4月より施行される建築基準法改正に伴う駆け込み需要が一定程度発生した影響により3月度の新設住宅着工戸数が前期比30%超の増加となったことが主な要因となり、新設住宅着工戸数が前期比2.0%増となっておりますが、年度を通して住宅需要は勢いを欠く状況での推移となりました。そのような中、エネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取組み強化のほか、中古マンションリノベーション業者への販売強化及びプライベートブランド商品の拡販等の既存の営業方針を徹底したことに加えて、M & Aにより新たに連結対象となった会社の売上が寄与したことから、前連結会計年度に比べ9,793百万円増加の176,115百万円となりました。

利益面は、売上総利益については、増収並びに売上総利益率の改善に努めたことにより2,921百万円増加の23,374百万円となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が人件費が1,371百万円、のれん償却費が317百万円増加したことに加え、一時費用としてM & A関連費用が476百万円発生したことを主な要因として、3,229百万円増加となったことから、308百万円減少の1,921百万円となりました。経常利益については、営業外収益が仕入割引が412百万円、不動産賃貸料が285百万円あったこと等から970百万円あった一方で、営業外費用が112百万円あったことにより、営業外収支が857百万円プラスとなり、前連結会計年度に比べ1,153百万円減少の2,779百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益が13百万円あった一方で、特別損失が8百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ888百万円減少の1,601百万円となりました。

## (財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して13,295百万円増加の89,473百万円となりました。これは主として、連結子会社の取得等により棚卸資産が2,911百万円、有形固定資産が4,575百万円、のれんが1,719百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して12,414百万円増加の66,170百万円となりました。これは主として、連結子会社の取得等により短期借入金が2,560百万円、1年内返済予定を含む長期借入金6,353百万円が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して880百万円増加の23,302百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,096百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.4ポイント減少の26.0%となりました。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社グループは、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フローの増加を図るとともに、投資効率を重視した設備投資や有利子負債の削減を目指してまいります。

資本政策につきましては、財務の健全性に留意する一方で、会社の成長に資するための投資と、株主への利益還元との最適なバランスを考慮し、実施していくこととしております。

また、当社グループにおける資金需要の主なものは、既存事業の持続的成長や新たな事業ポートフォリオの充実を図るためのM & Aやシステム投資のほか、設備の更新等に要する設備資金や事業運営に係る運転資金であります。

当社グループは、必要となった資金については、主として内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによるものを活用しておりますが、安定的な財源の確保のため、複数の金融機関から借入による資金調達を行っており、今後も継続する方針であります。借入については、短期借入をベースとしており、金利変動等のリスクに備えるため、一部長期借入を行っております。現時点において、十分な当座貸越枠を設定しており、多様な資金需要に応じることができる体制となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は204百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

(1) 住宅資材販売

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所の移転、事務所・倉庫の改修等を中心とする総額100百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、配送業務の効率化を図るため運搬具の更新、基幹システム等の更新を中心とする総額101百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失1百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 6」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

2025年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ジューテック	本社 (東京都港区)	住宅資材 販売	本社	3,477	56	699 (738.98)	-	112	4,346	157 〔25〕
㈱ジューテック	横浜営業所 (横浜市都筑区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	174	2	1,180 (3,621.77)	-	0	1,358	24 〔3〕
㈱ジューテック	埼玉DC (埼玉県久喜市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	142	-	305 (9,584.00)	-	3	451	11 〔3〕
㈱ジューテック	福岡営業所 (福岡市博多区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	134	3	310 (3,239.64)	-	0	448	24 〔1〕
㈱ジューテック	横浜南部営業所 (横浜市金沢区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	35	-	270 (2,113.38)	-	0	306	12 〔-〕
㈱グリーンハウ ザー	本社 他 (仙台市宮城野区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	215	6	495 (11,312.40)	-	5	721	94 〔15〕
ひらいホール ディングス㈱	本社 他 (千葉県市原市他)	その他	本社他	647	1	445 (135,792.42)	-	1	1,095	13 〔13〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定及び無形固定資産等を含めております。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,767,052	13,767,052	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,767,052	13,767,052		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	1,795,702	13,767,052		850		294

(注) 株式分割(1:1.15)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	12	117	26	61	12,569	12,788	
所有株式数 (単元)		108	747	67,617	755	69	68,067	137,363	30,752
所有株式数 の割合(%)		0.08	0.54	49.23	0.55	0.05	49.55	100.00	

(注) 自己株式495,153株は、「個人その他」に4,951単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都大田区下丸子4丁目27-2-503	3,608	27.19
足立 建一郎	東京都大田区	1,034	7.80
ジオリーブグループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目3番4号	752	5.67
梅崎 紀枝	横浜市鶴見区	518	3.91
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1-1	429	3.24
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷3丁目7-47	424	3.20
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	412	3.11
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1-4	406	3.06
梅崎 興司	横浜市鶴見区	327	2.47
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	302	2.28
計		8,217	61.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式495千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,241,200	132,412	
単元未満株式	普通株式 30,752		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,767,052		
総株主の議決権		132,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジオリーブグループ 株式会社	東京都港区新橋六丁目3番 4号	495,100		495,100	3.60
計		495,100		495,100	3.60

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	68
当期間における取得自己株式	15	15

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	495,153		495,168	

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。M & A等を活用した成長分野への戦略投資を引き続き実施し企業価値の持続的な向上を図るとともに、内部留保の充実による財務体質の改善を図ることで、株主還元と内部留保のバランスを考慮した利益還元政策を実施してまいります。

配当につきましては、安定的な配当の継続を維持しながら、業績及び財務状況並びに将来的な経営環境を勘案し、連結配当性向30%を目途に配当を行うものとしております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期業績等を勘案し、1株当たり19円とさせていただきます。なお、中間配当金につきましては、1株当たり普通配当19円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり38円となります。また、内部留保資金の使途につきましては、基本方針に基づき、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に資するための備えとさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
2024年11月5日 取締役会決議	252	19
2025年6月26日 定時株主総会決議	252	19

また、当社グループは株主還元の強化を図るため、配当方針を以下のとおり変更いたしました。なお、本方針は翌連結会計年度に係る剰余金の配当より適用とさせていただきます。

#### <新配当方針>

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。成長分野への戦略投資を引き続き実施し、持続的な成長を図り企業価値の最大化を目指していくとともに、株主の皆様への最適な利益還元を実施してまいります。なお、安全な財務基盤の維持に必要な内部留保の確保にも努めてまいります。

配当につきましては、安定的な配当の継続を維持しながら、業績及び財務状況並びに将来的な経営環境を勘案し、連結配当性向40%を目安に配当を行うものとしております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、企業価値の向上を目指し、株主をはじめとして、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーに対する責任を確実に果たしていくことが、経営上の重要課題であると認識しております。そのために、的確かつ迅速な意思決定、それに基づく効率的な業務執行、並びに適正な監督機能を確立した透明性の高い経営体制を構築するとともに、コンプライアンスを重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業規模や事業内容から、社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として最適であると判断し監査役会設置会社の形態を採用するとともに、複数名の社外取締役を選任し、取締役による業務執行に対する監督機能等の充実を図っております。

なお、当社における現状の体制は以下のとおりであります。

- ・当社の取締役会は、取締役の員数を16名以内とし、原則月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社並びに傘下の各子会社の経営上の重要事項の審議、決定と取締役による業務執行の監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、監査役の員数を3名以上とし、原則月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による業務執行の適正性を監査しております。
- ・当社は、経営効率の向上を図るため、原則月2回経営会議を開催し、重要事項の審議・決定及び取締役会に上程する議案の事前審議を行っております。
- ・当社は、各子会社の経営状況や課題等について、グループ事業統括部を設置し、経営管理及び経営指導にあたっております。また、当社の管理部門の従業員を各子会社へ派遣するほか、主要な子会社については取締役及び監査役を派遣して、業務の適正化を図っております。
- ・当社は、法令遵守及びリスクの管理強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの分析と検証を行う一方で、コンプライアンスを徹底する取組みとして、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに、コンプライアンス・ホットラインを開設しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・当社は、法務的な事項に対応する専門部署を設置するとともに、法的な判断及びコンプライアンスに係る重要事項については、顧問契約を締結している弁護士、税理士、社会保険労務士等に相談するほか、必要に応じてその他の外部専門家に相談し、慎重な判断を行っております。
- ・当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの強化を図るため、財務報告に係る内部統制の構築支援及び推進を行う内部統制室と業務監査を中心とした内部監査及び財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価を行う内部監査室を設置しております。また、傘下の各子会社を統括する部署としてグループ事業統括部を設置し、各子会社の体制整備の支援を行うとともに、各子会社の重要事項に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的になされる体制を構築しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に従い経済活動に潜在するリスクを各領域毎に分類し、それぞれの主管部署において、リスクの評価・特定並びにリスク管理の方針・体制・手続き等を策定するほか、内外の環境変化に伴う新たなリスクの発生あるいは既存リスク状況の変化を踏まえて、当該リスクを定期的に評価・特定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項の検証と検討を行い、グループ各社の主管部署に対し、リスク管理についての指摘、要請及び適切な対処を求めることにより、全社のリスク管理を統括するとともに、これらの管理体制の有効性につき定期的に取締役会に報告を行っております。

なお、自然災害等の外的要因による危機的状況下における全役職員の行動基準及び具体的な対応について、事業継続計画（BCP）規程並びに危機管理マニュアルを制定しております。

#### 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

##### イ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

##### ロ．取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

##### イ．剰余金の配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

##### ロ．取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

##### ハ．自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする旨の契約を締結出来る旨、定款で定めており、社外取締役3名及び監査役4名と責任限定契約を締結しております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び全ての子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・被保険者が負担することとなった法律上の損害賠償金や争訟費用等を補填の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、補填の対象外としております。
- ・当該契約の保険料は全額当社が負担しております。



#### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を、13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
足立 建一郎	13回	13回
植木 啓之	13回	13回
岩瀬 裕道	13回	13回
今川 毅	13回	13回
花上 稔	13回	13回
佐藤 誠	13回	13回
定金 生馬	13回	13回
山上 圭子	13回	13回

取締役会における具体的な検討内容として、各種法令や社内規程等に基づく当社並びに傘下の各子会社の経営上の重要事項の審議、決定であります。また、種々のテーマにおける会計方針に関するディスカッション等を実施しております。

#### 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
足立 建一郎	2回	2回
植木 啓之	2回	2回
佐藤 誠	2回	2回
定金 生馬	2回	2回
山上 圭子	2回	2回

指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役の選解任基準及び報酬制度の検証を行うとともに、代表取締役及び人事担当の執行役員が作成する取締役の選任案及び報酬案について客観性・独立性に基づく審議、検討であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8.3％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	足 立 建一郎	1957年 9 月24日生	1980年 4 月 住友商事(株)入社 1985年 7 月 (株)ジューテック入社 1988年 3 月 同社取締役 1990年 3 月 同社常務取締役 1991年 3 月 同社代表取締役専務 1994年 3 月 同社代表取締役社長 2009年10月 当社代表取締役社長 2015年 4 月 (株)ジューテック代表取締役会長(現任) 2022年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,034
代表取締役 社長	植 木 啓 之	1959年 5 月 6 日生	1982年 4 月 三井物産(株)入社 2002年 2 月 三井住商建材(株)出向 東京住宅資材部副部長 2003年 8 月 三井物産林業(株)出向 経営企画部長 2005年 3 月 三井物産(株) 本店 住宅・建材事業部建材事業推進室長 2008年 6 月 同社 本店 内部監査部 次長 2012年 6 月 三井住商建材(株) 取締役常務執行役員 経営企画部長 2013年 4 月 同社 取締役常務執行役員 2013年 6 月 同社 代表取締役社長 2017年 1 月 S M B 建材(株) 代表取締役社長 2017年 6 月 同社 代表取締役会長 2018年 8 月 三井物産(株) コンシューマービジネス本部 参与 2019年 4 月 当社入社 執行役員社長特命事項担当 2019年 6 月 (株)ジューテック取締役(現任) 当社代表取締役副社長 2020年 6 月 当社代表取締役副社長経営企画部、グループ事業統括部、内部監査室担当 2021年 4 月 当社代表取締役副社長経営企画部、グループ事業統括部、内部監査室、DX推進室担当 2022年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	15
常務取締役 グループ事業統括部、情報システム部、DX推進室 担当	岩 瀬 裕 道	1960年 5 月 1 日生	1984年 4 月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 2002年 7 月 同社近畿第一本部奈良支店奈良第二支社長 2011年 8 月 同社埼玉自動車営業第一部長 2016年 4 月 同社業務品質部専門部長(コンプライアンス) 兼 東北業務支援部参与 2018年 4 月 損害保険料率算出機構入社 2020年 1 月 当社入社 執行役員財務経理部、審査法務部、情報システム部担当役員補佐 2020年 6 月 (株)ジューテック取締役(現任) 当社取締役財務経理部、審査法務部、情報システム部担当 2021年 6 月 当社常務取締役財務経理部、審査法務部、情報システム部担当 2022年 4 月 当社常務取締役財務経理部、審査法務部、情報システム部、デジタルサービス部担当 2022年 6 月 当社常務取締役グループ事業統括部、情報システム部、デジタルサービス部、DX推進室、社長特命担当 2023年 4 月 当社常務取締役グループ事業統括部、情報システム部、DX推進室、総務部、人事部担当 兼 グループ事業統括部長 2023年 7 月 当社常務取締役グループ事業統括部、情報システム部、DX推進室担当 2024年 8 月 当社常務取締役グループ事業統括部、情報システム部、DX推進室担当 兼 情報システム部長 2024年11月 当社常務取締役グループ事業統括部、情報システム部、DX推進室担当 兼 グループ事業統括部長 兼 情報システム部長 2025年 4 月 当社常務取締役グループ事業統括部、情報システム部、DX推進室担当(現任)	(注) 3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 財務経理部、審査法務 部、内部統制室担当 兼 財務経理部長	今 川 毅	1961年 4 月24日生	1984年 4 月 2003年 5 月 2006年 4 月 2008年 5 月 2011年 5 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2018年 4 月 2020年 6 月 2021年 7 月 2022年 6 月  2023年 4 月	三井物産㈱入社 同社金融市場本部 市場資金部為替市場室長 同社総合資金部 資本市場・M&A 支援室長 同社総合資金部 コーポレートファイナンス室長 同社経営企画部 ポートフォリオ管理室長 同社ニューヨーク本店 SVP & CFO 同社フィナンシャルマネジメント第三部長 同社理事フィナンシャルマネジメント第三部長 三井石油開発㈱出向 取締役執行役員 CFO 当社入社 理事財務経理部長 ㈱ジューテック取締役(現任) 当社取締役財務経理部、審査法務部担当 兼 財 務経理部長 当社取締役財務経理部、審査法務部、内部統制 室担当 兼 財務経理部長(現任)	(注) 3	2
取締役	花 上 稔	1954年 9 月26日生	1977年 4 月 2011年 4 月  2014年10月 2014年11月 2015年 6 月 2016年 4 月  2017年 4 月  2018年 4 月  2019年 4 月 2019年 6 月	松下電工㈱(現パナソニック㈱)入社 パナソニックリビング首都圏関東㈱出向 代表取 締役社長 ㈱ジューテック入社 理事社長特命事項担当 同社執行役員特販営業部担当 同社取締役特販営業部、生活資材部担当 同社常務取締役営業グループ統括 兼 中部・西 日本担当 同社専務取締役営業グループ統括 兼 中部・西 日本担当 同社専務取締役営業グループ、営業戦略グルー プ統括 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	14
取締役	佐 藤 誠	1948年 8 月 5 日生	1972年 4 月 2002年 4 月 2003年 4 月 2006年 4 月 2009年 4 月 2009年 6 月  2010年 6 月 2013年 6 月 2014年 6 月 2019年 3 月	住友商事㈱入社 同社理事自動車事業本部長 同社執行役員自動車事業本部長 同社常務執行役員自動車事業第一本部長 同社顧問 住友三井オートサービス㈱代表取締役社長最高 経営責任者 S M A サポート㈱代表取締役社長 住友三井オートサービス㈱特別顧問 当社取締役(現任) ㈱ベルバーク社外監査役(現任)	(注) 3	3
取締役	定 金 生 馬	1951年 1 月19日生	1975年 4 月 1982年 8 月  1987年 2 月 1992年10月  1993年 1 月  2004年 3 月 2010年 5 月 2014年 7 月 2016年 6 月	石川島播磨重工業㈱(現㈱IHI)入社 IHI Marine B.V.(IHI オ ラ ン ダ 法 人 ) 出 向 Commercial Manager 東亜林業㈱入社 常務取締役 マックグレゴリー・グループ入社 マーケティング マネージャー 同社日本法人マックグレゴリー・ジャパン代表取 締役社長 カヤバ・マックグレゴリー㈱代表取締役社長 カーゴテック・ジャパン㈱代表取締役社長 マックグレゴリー・ジャパン㈱代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注) 3	3
取締役	山 上 圭 子	1961年 3 月22日生	1987年 4 月 2002年 4 月 2005年 1 月 2005年 8 月 2007年 8 月 2008年 7 月 2009年 4 月 2010年 4 月  2017年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月  2024年 3 月	横浜地方検察庁 検事 法務省 刑事局 刑事法制企画官 同省 刑事局 参事官 最高検察庁 検事 東京地方検察庁 公安部副部長 同庁 公判部副部長 横浜地方検察庁 公判部長 弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京靖和綜合法律事務所 客員弁護士(現任) アステラス製薬㈱社外取締役 デンヨー㈱社外監査役 当社取締役(現任) デンヨー㈱社外取締役監査等委員(現任) キヤノン電子㈱社外取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	黒澤 隆雄	1958年7月18日生	1981年4月 1999年4月 2009年10月 2013年10月 2016年4月 2018年1月 2023年4月 2023年6月	㈱デサント入社 日本ベニア(現㈱ジューテック)入社 ウェルテック㈱出向 代表取締役社長 当社総務人事部次長 当社総務部長 当社内部監査室長 当社内部監査室担当 ㈱ジューテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役 (常勤)	後藤 昌也	1961年1月28日生	1984年4月  2013年1月 2014年4月 2018年4月  2019年4月 2025年4月 2025年6月	住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 当社入社 経営企画部 副部長 当社経営企画部長 当社理事審査法務部長 兼 グループ事業統括室長 兼 経営企画部担当 当社理事審査法務部長 当社社長特命担当 ㈱ジューテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)	沖 廣克也	1959年9月28日生	1982年4月 2012年4月  2015年4月 2018年4月  2025年6月	住友商事株式会社入社 同社理事 アジア総支配人補佐 アジア住友商事グループ インド住友商社会社社長(ニューデリー) 同社理事 中部支社長 同社理事 物流インフラ事業本部 参事 兼 住商グローバル・ロジスティクス㈱代表取締役社長 ㈱ジューテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役	植松 則行	1960年6月24日生	1985年3月  1988年10月 1997年6月  2003年8月 2008年7月 2011年6月  2012年6月 2013年2月  2015年1月 2016年4月 2016年6月 2018年6月 2019年3月 2022年3月 2024年6月 2025年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(日本公認会計士協会) デロイトトーマツコンサルティング㈱(現アビームコンサルティング㈱)入社 ㈱電通入社 植松公認会計士事務所 所長(現任) (有)エス・ユー・コンサルタント 代表取締役(現任) ㈱エヌジェーケー(現㈱NTTデータNJK) 社外監査役 国際マネジメントシステム認証機構㈱ 社外監査役 ㈱鎌倉新書 社外監査役 同社 社外取締役 監査等委員 アステラス製薬㈱ 社外監査役 同社 社外取締役 監査等委員 LINE㈱(現LINEヤフー㈱) 社外監査役 サイボウズ㈱ 社外監査役(現任) 富士電機㈱ 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
合計						1,094

- (注) 1 取締役佐藤誠、定金生馬及び山上圭子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役沖廣克也及び植松則行の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、黒澤隆雄氏は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、後藤昌也、沖廣克也及び植松則行の各氏は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
山田 紘靖	1980年3月19日	2003年10月 2021年1月 2022年8月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 山田紘靖公認会計士事務所 開設(現任) 税理士法人室賀山田会計 設立 社員税理士(現任)	

- 6 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、人事部、総務部担当大谷茂、経営企画部長畠山暁、グループ事業統括部長伊藤雅洋、㈱イワベニ代表取締役社長木村正人、㈱グリーンハウザー代表取締役社長渡辺昌樹、ジオフィット㈱代表取締役社長窪田幸久であります。

社外役員の状況

当社は、３名の社外取締役と、２名の社外監査役を選任しており、社外取締役及び社外監査役の選任状況については、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることができる十分な体制であると考えております。

なお、当社と各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係、当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

役名	氏名	当社と当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係	当社と当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任している理由
社外取締役	佐藤 誠	同氏は、当社株式を3,950株所有しております。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外取締役	定金 生馬	同氏は、当社の連結子会社の使用人の近親者であります。 また、当社株式を3,500株保有しております。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外取締役	山上 圭子	該当事項はありません。	最高検察庁検事等の要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、法律に関する豊富な経験と幅広い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	沖廣 克也	該当事項はありません。	他の会社の役員を歴任された経験から、企業統治について十分な見識を有しており、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	植松 則行	該当事項はありません。	公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、同氏を選任しております。

・社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関し、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえたうえ、企業経営や専門性の高い分野において精通し、かつ豊富な経験と高い見識を有することを選任するうえで重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と社外監査役は、情報共有、意見交換のための定期的な会合を開催するほか、取締役会において適宜、議案審議に有用な発言をしております。また、監査役と内部監査室及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催しているほか、必要に応じて連絡を取り合い情報交換をしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

提出日現在における当社の監査役会は４名で構成され、うち２名を独立性が高い社外監査役とすることにより透明性を確保し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。また、社外監査役のうち１名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当事業年度の監査役会は３名で構成されておりました。その開催回数は12回であり、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
黒澤 隆雄	12回	12回
北川 博之	12回	12回
高橋 龍徳	12回	12回

監査役会において、重点監査項目として検討した事項は、業務執行の適法性及び妥当性並びに効率性、財務報告に関する事項の正確性及び信頼性並びに公正性、コーポレート・ガバナンスに関する事項、会計監査人監査の相当性、内部統制システムの構築・運用状況、主要勘定内容及び財産管理状況等であります。また、各監査役は取締役会に出席し適宜意見を述べているほか、会計監査人とのミーティング、内部監査室及び会計監査人並びに財務経理部との三様監査ミーティング、社外取締役との社外役員協議会等を定期的に開催し、情報共有や意見交換を行っております。

常勤の監査役は、経営会議及びその他重要な会議への出席、会計監査人及び内部監査室の監査の立会い、重要書類の閲覧等のほか、代表取締役や担当役員との面談、内部監査室や子会社の監査役とのミーティング、当社及び子会社の役員や管理職との面談等を定期的に開催し情報収集や情報共有を行っております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査体制については、内部監査室（７名）を設置し、定期的に、また、必要に応じて業務監査を実施するとともに会計監査人の監査への立会い等を実施し、業務処理における適正性・効率性の確保に努めております。なお、子会社の業務活動全般も、内部監査室による内部監査の対象としております。

監査役と内部監査室及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催して情報交換を行い、連携強化を図っております。また、内部監査の結果について取締役会で定期的に報告しております。

#### 会計監査の状況

(監査法人の名称)

有限責任 あずさ監査法人

(継続監査期間)

2009年以降

なお、当社は株式会社ジューテックによる株式移転により設立した会社であり、あずさ監査法人は株式会社ジューテックの監査を1996年より行っております。

(業務を執行した公認会計士)

井指 亮一

濱田 睦將

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 ８名 その他 16名

(監査法人の選定方針と理由)

監査役会が定めた「会計監査人の選任及び解任並びに不再任の決定の方針」に基づき、会計監査人の独立性、監査計画、監査体制及び監査報酬水準並びに過去の監査実績等を総合的に判断し選定しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号いずれかに該当したときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、会計監査人の独立性及び監査活動並びに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議をしております。また、会計監査人に対し、会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準等を遵守しているか適宜説明を求め確認を行い、職務の執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社	28		29	
計	59		60	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容を基に、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務執行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬見積り額の妥当性を検討した結果、妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は取締役会で決議しております。当社の役員の報酬等は、取締役会において審議・決定する基準に基づき支給される基本報酬、及び、業績向上への意識を高め企業価値の持続的な向上を図るため、業績連動報酬として年度毎の業績に連動し支給する役員賞与のほか、役員退職慰労金で構成されております。基本報酬及び業績連動報酬は株主総会で決議された報酬総額の限度内にて支給し、役員退職慰労金は株主総会で承認を得たうえで支給することとしております。なお、それぞれの決定方針は次のとおりであり、各割合については特段定めのないものとするほか、すべて金銭による支給としております。また、2021年10月に社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設置しており、同委員会においてこれらの方針や個人別の報酬額等を審議し取締役会に答申することとしております。

・基本報酬

基本報酬は、毎月支給する固定報酬としております。取締役会において、世間水準や従業員給与とのバランス等を考慮した役位毎の報酬レンジ幅を内規として定め、その報酬レンジ幅を基準に職責や在籍年数等により取締役の個人別の基本報酬額を決定しております。なお、監査役の基本報酬については監査役の協議にて決定しております。

・業績連動報酬

業績連動報酬は、業績向上への意識を高めるため、役員賞与を年に一度支給することとしており、連結営業利益の5%以内の範囲で、基本報酬に従業員の基本給に対する年間賞与支給率を乗じて算出し取締役会の決議にて決定しております。また、取締役の個人別の役員賞与は、その総額の範囲内において各取締役の職責や業績への貢献度等を総合的に勘案し決定しております。なお、社外取締役及び監査役についてはその職責に照らし、賞与は支給しないものとしております。指標として連結営業利益を選定した理由は、当社グループは営業利益を主要な経営指標のひとつとしていることに加え、各取締役の職責や業績への貢献度等を総合的に評価する上で関連性が高いと判断したためであります。当連結会計年度における営業利益は1,921百万円であります。

・役員退職慰労金

取締役の個人別の役員退職慰労金は、取締役会において定めた内規に基づき、役位毎に定めたポイント数に役位別在籍年数を乗じて算出された金額を基準とし、在籍中の功績等を勘案し決定しております。当事業年度に係る取締役の個人別の報酬の内容について、指名報酬委員会での審議を踏まえて作成した基準に基づき取締役会で決議しております。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2022年6月28日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額を年額300百万円（うち社外取締役は年額25百万円）であります。なお、役員退職慰労金及び使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まないものとしております。また、監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2025年6月26日であり、決議の内容は、監査役の報酬限度額を年額65百万円であります。なお、役員退職慰労金は含まないものとしております。



## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	224	119	91	13	5
監査役 (社外監査役を除く)	15	14		1	1
社外役員	54	37		16	5

(注) 当社役員で当社子会社である株式会社ジューテックの役員を兼務している役員のうち、5名に対しては、当社からの報酬等の支給のほか、同社からも報酬等を支給しており、その報酬等の総額は61百万円であります。

## イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え取引先との良好な取引関係の維持発展を図り、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有する政策保有株式を区分しております。

株式会社ジューテックにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ジューテックについては以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの政策保有株式に関する方針は、取引先等との良好な取引関係の維持発展を図り、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合において、当該取引先等の株式等を取得し保有できるものとしております。また、保有する当該株式等については、毎年、取締役会において見直しを行い、当該株式等を保有する便益として経済的効果があるか「資本コスト」に鑑み評価するとともに、保有により得られる事業上のメリットも加味したうえ、その保有する意義が乏しいと判断された当該株式等については、適宜株価や市場動向を踏まえながら売却等を行っております。以上のとおり、政策保有株式の保有の適否を個別銘柄単位で定量的・定性的両面から厳密に行うことにより、当社の企業価値や資本効率の向上に有益でない政策保有株式の縮減におのずと繋がるものと考えております。2024年度においては、上記の方法により検証を実施しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	57
非上場株式以外の株式	8	1,305

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式		

## ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
住友林業(株)	74,200	74,200	住宅資材販売事業の仕入先であり、同社との良好な取引関係の維持発展のため、継続して保有。 (注1)	有
	334	364		
(株)ノダ	358,100	358,100	住宅資材販売事業の仕入先であり、同社との良好な取引関係の維持発展のため、継続して保有。 (注1)	有
	257	423		
(株)イーグランド	160,000	160,000	住宅資材販売事業の得意先であり、同社との良好な取引関係の維持発展のため、継続して保有。 (注1)	無
	224	254		
ニチハ(株)	60,920	60,920	住宅資材販売事業の仕入先であり、同社との良好な取引関係の維持発展のため、継続して保有。 (注1)	有
	181	209		
タカラスタンダード(株)	69,300	69,300	住宅資材販売事業の仕入先であり、同社との良好な取引関係の維持発展のため、継続して保有。 (注1)	有
	121	135		
パナソニック ホールディングス(株)	50,000	50,000	住宅資材販売事業の仕入先であり、同社との良好な取引関係の維持発展のため、継続して保有。 (注1)	有
	88	72		
TOTO(株)	21,600	21,600	住宅資材販売事業の仕入先であり、同社との良好な取引関係の維持発展のため、継続して保有。 (注1)	有
	84	92		
(株)LIXIL	7,830	7,830	住宅資材販売事業の仕入先であり、同社との良好な取引関係の維持発展のため、継続して保有。 (注1)	有
	13	14		

(注1) 定量的な保有効果については記載が困難であります。個別銘柄単位で株式を保有する便益として経済的効果があるか「資本コスト」に鑑み評価するとともに、保有により得られる事業上のメリットも加味したうえ、保有意義ありと判断しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## b．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの政策保有株式に関する方針は、取引先等との良好な取引関係の維持発展を図り、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合において、当該取引先等の株式等を取得し保有できるものとしております。また、保有する当該株式等については、毎年、取締役会において見直しを行い、当該株式等を保有する便益として経済的効果があるか「資本コスト」に鑑み評価するとともに、保有により得られる事業上のメリットも加味したうえ、その保有する意義が乏しいと判断された当該株式等については、適宜株価や市場動向を踏まえながら売却等を行っております。以上のとおり、政策保有株式の保有の適否を個別銘柄単位で定量的・定性的両面から厳密に行うことにより、当社の企業価値や資本効率の向上に有益でない政策保有株式の縮減におのずと繋がるものと考えております。2024年度においては、上記の方法により検証を実施しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	190
非上場株式以外の株式		

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )  
 該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )  
 該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページの閲覧や同機構が開催するセミナー等に参加するとともに、適宜、顧問会計士による講義等を開催しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,098	17,256
受取手形、売掛金及び契約資産	1,5 29,248	1 30,789
電子記録債権	5 8,519	7,861
商品及び製品	3,263	3,869
販売用不動産	124	2,273
未成工事支出金	821	977
その他	1,613	1,711
貸倒引当金	247	219
流動資産合計	58,441	64,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,440	13,512
減価償却累計額	4,057	6,253
建物及び構築物（純額）	5,382	3 7,258
機械装置及び運搬具	973	1,356
減価償却累計額	807	1,063
機械装置及び運搬具（純額）	165	293
土地	8,247	3 10,832
その他	494	505
減価償却累計額	336	360
その他（純額）	157	144
有形固定資産合計	13,953	18,529
無形固定資産		
のれん	40	1,760
その他	251	456
無形固定資産合計	292	2,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 1,815	2,3 1,833
破産更生債権等	35	45
退職給付に係る資産	128	110
その他	1,559	2,240
貸倒引当金	48	22
投資その他の資産合計	3,490	4,206
固定資産合計	17,736	24,952
資産合計	76,178	89,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3,5	28,955	3	29,830
電子記録債務	5	13,529		12,577
短期借入金		0	3,6	2,560
1年内返済予定の長期借入金		875	3	1,739
未払法人税等		426		744
賞与引当金		1,190		1,290
その他の引当金		157		162
その他	4	2,364	4	4,683
流動負債合計		47,499		53,589
固定負債				
長期借入金		3,858	3	9,348
繰延税金負債		659		410
役員退職慰労引当金		231		542
退職給付に係る負債		412		921
その他		1,094		1,357
固定負債合計		6,256		12,580
負債合計		53,756		66,170
純資産の部				
株主資本				
資本金		850		850
資本剰余金		286		286
利益剰余金		20,615		21,711
自己株式		233		233
株主資本合計		21,518		22,614
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		805		547
繰延ヘッジ損益		8		16
退職給付に係る調整累計額		90		50
その他の包括利益累計額合計		904		613
非支配株主持分		-		74
純資産合計		22,422		23,302
負債純資産合計		76,178		89,473

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 166,321	1 176,115
売上原価	145,867	152,740
売上総利益	20,453	23,374
販売費及び一般管理費	2 18,223	2 21,452
営業利益	2,230	1,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	69
仕入割引	390	412
投資有価証券売却益	828	3
不動産賃貸料	275	285
雑収入	132	199
営業外収益合計	1,736	970
営業外費用		
支払利息	27	70
雑損失	6	42
営業外費用合計	34	112
経常利益	3,932	2,779
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 13
国庫補助金	78	-
特別利益合計	82	13
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 2	5 6
減損損失	6 4	6 1
100周年記念費用	247	-
その他	4	-
特別損失合計	260	8
税金等調整前当期純利益	3,754	2,784
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,178
法人税等調整額	211	9
法人税等合計	1,265	1,188
当期純利益	2,489	1,596
非支配株主に帰属する当期純損失( )	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,489	1,601



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
当期純利益	2,489		1,596	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	208		258	
繰延ヘッジ損益	6		7	
退職給付に係る調整額	120		40	
その他の包括利益合計	1	82	1	290
包括利益	2,407		1,306	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	2,407		1,310	
非支配株主に係る包括利益	-		4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	286	18,709	232	19,613	1,014	1	29	986	-	20,599
当期変動額											
剰余金の配当			583		583						583
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,489		2,489						2,489
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )						208	6	120	82		82
当期変動額合計	-	-	1,905	0	1,905	208	6	120	82	-	1,822
当期末残高	850	286	20,615	233	21,518	805	8	90	904	-	22,422

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	286	20,615	233	21,518	805	8	90	904	-	22,422
当期変動額											
剰余金の配当			504		504						504
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,601		1,601						1,601
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )						258	7	40	290	74	216
当期変動額合計	-	-	1,096	0	1,096	258	7	40	290	74	880
当期末残高	850	286	21,711	233	22,614	547	16	50	613	74	23,302

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,754	2,784
減価償却費	463	596
減損損失	4	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	90	30
受取利息及び受取配当金	110	69
仕入割引	390	412
支払利息	27	70
固定資産売却損益（ は益）	2	13
国庫補助金	78	-
投資有価証券売却損益（ は益）	828	2
売上債権の増減額（ は増加）	2,850	2,112
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,184	936
未収入金の増減額（ は増加）	78	91
仕入債務の増減額（ は減少）	3,012	1,726
その他	487	1,088
小計	4,206	3,076
利息及び配当金の受取額	110	64
仕入割引の受取額	126	131
利息の支払額	27	64
法人税等の支払額	1,348	904
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	207	124
有形固定資産の売却による収入	16	25
無形固定資産の取得による支出	82	82
国庫補助金による収入	78	-
投資有価証券の売却による収入	1,129	7
敷金及び保証金の差入による支出	10	55
敷金及び保証金の回収による収入	117	15
保険積立金の解約による収入	38	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,955
その他	18	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061	2,185

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	329
長期借入れによる収入	950	4,714
長期借入金の返済による支出	1,160	1,948
配当金の支払額	583	504
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103	1,922
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,025	2,041
現金及び現金同等物の期首残高	12,013	15,038
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,038	1 17,080

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 18社(前連結会計年度 11社)

主要な連結子会社の名称

株式会社ジューテック、株式会社グリーンハウザー

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことに伴い増田住建株式会社及び同社の子会社1社、株式会社丸西、ひらいホールディングス株式会社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。

増田住建株式会社の子会社1社は、増田住建株式会社を存続会社とする吸収合併に伴い消滅したことにより連結の範囲から除外しております。また、ひらいホールディングス株式会社の子会社1社は、ひらいホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併に伴い消滅したことにより連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ひらいホールディングス株式会社及び同社の子会社4社の決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社丸西の決算日は8月31日であるため、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

##### (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

##### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

##### (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

##### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 退職給付に係る会計処理の方法

##### (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### (ハ) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

#### 重要な収益及び費用の計上基準

##### (イ) 合板・建材・住宅設備機器等の販売

合板・建材・住宅設備機器等の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、合板・建材・住宅設備機器等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する合板・建材・住宅設備機器等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

これらの販売については、建材販売店及び住宅会社等の顧客に合板・建材・住宅設備機器等を納品した時点で支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断しており、その時点で収益を認識しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(ロ) 工事契約

当社及び連結子会社では、工事契約の一部において、長期の契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品購入による外貨建営業債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(追加情報)

該当事項はありません。



(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	5,750百万円	3,594百万円
売掛金	23,452百万円	25,051百万円
契約資産	44百万円	2,142百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	42百万円	42百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	2,041百万円
土地	-百万円	1,755百万円
投資有価証券	76百万円	70百万円
計	76百万円	3,867百万円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	703百万円	716百万円
短期借入金	-百万円	483百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-百万円	2,394百万円
計	703百万円	3,594百万円

- 4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	478百万円	2,582百万円

- 5 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	453百万円	-百万円
電子記録債権	722百万円	-百万円
支払手形	26百万円	-百万円
電子記録債務	985百万円	-百万円

- 6 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	-百万円	2,300百万円
借入未実行残高	-百万円	1,437百万円
差引額	-百万円	862百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（収益の分解情報）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
運賃及び荷造費	2,619百万円	2,781百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	48百万円
給料	5,224百万円	6,119百万円
賞与引当金繰入額	1,174百万円	1,280百万円
退職給付費用	363百万円	373百万円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	13百万円
有形固定資産（その他）	-百万円	0百万円
計	4百万円	13百万円

4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
土地	1百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
有形固定資産（その他）	-百万円	0百万円
無形固定資産（その他）	-百万円	1百万円
計	2百万円	6百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県郡山市	事業所	建物及び構築物、未経過リース料
長野県長野市	事業所	建物及び構築物
長野県松本市	事業所	建物及び構築物
大阪府守口市	事業所	建物及び構築物、未経過リース料
茨城県小美玉市	遊休地	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、土地0百万円、未経過リース料3百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県松本市	事業所	有形固定資産（その他）
茨城県つくば市	事業所	建物及び構築物、土地、未経過リース料
愛知県豊小牧市	事業所	建物及び構築物
茨城県小美玉市	遊休地	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、有形固定資産（その他）0円、土地1百万円、未経過リース料0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	526百万円	363百万円
組替調整額	828百万円	-百万円
法人税等及び税効果調整前	301百万円	363百万円
法人税等及び税効果額	92百万円	105百万円
その他有価証券評価差額金	208百万円	258百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22百万円	30百万円
組替調整額	13百万円	18百万円
法人税等及び税効果調整前	9百万円	11百万円
法人税等及び税効果額	2百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	7百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	167百万円	45百万円
組替調整額	5百万円	11百万円
法人税等及び税効果調整前	173百万円	56百万円
法人税等及び税効果額	53百万円	16百万円
退職給付に係る調整額	120百万円	40百万円
その他の包括利益合計	82百万円	290百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)  
 前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052			13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,708	385		495,093

(変動事由の概要)  
 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 385株

3 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
 (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	252	19	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日
2023年11月 6 日 取締役会	普通株式	331	25	2023年 9 月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	19	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052			13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	495,093	60		495,153

(変動事由の概要)  
 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	252	19	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日
2024年11月 5 日 取締役会	普通株式	252	19	2024年 9 月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	19	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	15,098百万円	17,256百万円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	60百万円	176百万円
現金及び現金同等物の期末残高	15,038百万円	17,080百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

株式の取得により新たに増田住建株式会社及び同社の子会社 1 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,097百万円
固定資産	127 "
のれん	934 "
流動負債	699 "
固定負債	88 "
株式の取得価額	1,370百万円
現金及び現金同等物	760 "
差引：取得のための支出	610百万円

株式の取得により新たに株式会社丸西を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,636百万円
固定資産	497 "
のれん	371 "
流動負債	624 "
固定負債	722 "
非支配株主持分	78 "
株式の取得価額	1,080百万円
現金及び現金同等物	996 "
差引：取得のための支出	83百万円

株式の取得により新たにひらいホールディングス株式会社及び同社の子会社５社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	8,189百万円
固定資産	6,302 "
のれん	571 "
流動負債	6,113 "
固定負債	3,950 "
株式の取得価額	5,000百万円
現金及び現金同等物	2,738 "
差引：取得のための支出	2,261百万円

（注）上記の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（リース取引関係）

１ ファイナンス・リース取引

（借主側）

重要性が乏しいため注記は省略しております。

２ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
１年内	76百万円	130百万円
１年超	190百万円	191百万円
合計	267百万円	321百万円

（貸主側）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
１年内	115百万円	127百万円
１年超	2,446百万円	2,563百万円
合計	2,561百万円	2,690百万円

（金融商品関係）

１ 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に住宅資材販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、商品輸出に係る外貨建売上債権、棚卸資産（商品）の購入に係る外貨建営業債務の一部の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「４ 会計方針に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、当社の審査法務部及び各社の営業部門が与信管理規程に従いそれぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経理規程に従い、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建売上債権及び外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき執行・管理しております。先物為替予約は、見込まれる輸出入取引金額の総額を限度として行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

当社グループの保有する金融商品は、現金及び預金、売掛金、受取手形、電子記録債権、買掛金、電子記録債務等の短期で決済されるもの及びその他の金額的に重要性の低いものであることから、注記の記載を省略しております。

#### (注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,098			
受取手形、売掛金及び契約資産	29,248			
電子記録債権	8,519			
合計	52,866			

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,256			
受取手形、売掛金及び契約資産	30,789			
電子記録債権	7,861			
合計	55,907			

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	0					
長期借入金	875	755	535	535	1,225	806
合計	876	755	535	535	1,225	806

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,560					
長期借入金	1,739	1,619	1,447	1,998	1,524	2,758
合計	4,300	1,619	1,447	1,998	1,524	2,758

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,567	406	1,161
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,567	406	1,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他			
小計			
合計	1,567	406	1,161

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額206百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,530	450	1,080
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,530	450	1,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他			
小計			
合計	1,530	450	1,080

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額260百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	1,129	828	
(2)債券			
(3)その他			
合計	1,129	828	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	7	3	1
(2)債券			
(3)その他			
合計	7	3	1

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(2024年 3 月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	8		0
	買建				
	ユーロ		361		8
合計			369		8

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引			
	買建				
	ユーロ		257		2
合計			257		2

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・	長期借入金			
	受取変動		1,089	1,089	3
合計			1,089	1,089	3

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・	長期借入金	939	939	21
	受取変動				
合計			939	939	21

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度及び確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、連結子会社のうち13社は退職一時金制度を採用し、そのうち4社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,059百万円	1,170百万円
勤務費用	206百万円	199百万円
利息費用	8百万円	15百万円
数理計算上の差異の発生額	68百万円	17百万円
退職給付の支払額	35百万円	40百万円
退職給付債務の期末残高	1,170百万円	1,328百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,000百万円	1,297百万円
期待運用収益	20百万円	25百万円
数理計算上の差異の発生額	99百万円	62百万円
事業主からの拠出額	213百万円	218百万円
退職給付の支払額	35百万円	40百万円
年金資産の期末残高	1,297百万円	1,438百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,170百万円	1,328百万円
年金資産	1,297百万円	1,438百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126百万円	110百万円
退職給付に係る負債	2百万円	- 百万円
退職給付に係る資産	128百万円	110百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126百万円	110百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	206百万円	199百万円
利息費用	8百万円	15百万円
期待運用収益	20百万円	25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	11百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	200百万円	177百万円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	173百万円	56百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	130百万円	73百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
合同運用	96%	96%
現金及び預金	4%	4%
合計	100%	100%

（注）合同運用の内訳は、前連結会計年度 債券35%、株式49%、その他16%、当連結会計年度 債券46%、株式37%、その他17%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	1.33%	1.43%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	2.50%	2.50%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	392百万円	410百万円
退職給付費用	42百万円	74百万円
退職給付の支払額	24百万円	51百万円
企業結合の影響による増加額	- 百万円	488百万円
退職給付に係る負債の期末残高	410百万円	921百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	123百万円	100百万円
年金資産	123百万円	100百万円
	- 百万円	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	456百万円	1,021百万円
中小企業退職金共済制度給付見込額	46百万円	100百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410百万円	921百万円
退職給付に係る負債	410百万円	921百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410百万円	921百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度42百万円 当連結会計年度74百万円

## 4 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度127百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	193百万円	180百万円
賞与引当金	361百万円	398百万円
退職給付に係る負債	93百万円	279百万円
役員退職慰労引当金等	72百万円	174百万円
固定資産減損	155百万円	161百万円
土地評価損	419百万円	656百万円
繰越欠損金	50百万円	194百万円
未払事業税	60百万円	73百万円
その他	179百万円	525百万円
繰延税金資産小計	1,587百万円	2,645百万円
評価性引当額	837百万円	955百万円
繰延税金資産合計	749百万円	1,689百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	150百万円	154百万円
土地評価益	594百万円	891百万円
その他有価証券評価差額金	355百万円	347百万円
その他	13百万円	192百万円
繰延税金負債合計	1,114百万円	1,585百万円
繰延税金資産・負債( )の純額	364百万円	104百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.74	1.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18	0.85
住民税均等割等	1.10	1.53
評価性引当額の増減	2.12	0.02
のれんの償却	0.06	3.80
組織再編による影響	-	5.28
税額控除	2.76	0.38
その他	0.01	1.18
税効果会計適用後の法人税等負担率	33.69%	42.67%

## 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合等の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：増田住建株式会社

事業の内容：住宅資材の販売

企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、窓サッシを中心に住宅資材の販売を行う増田住建及び同社の子会社1社を当社グループに迎え入れ、経営基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

企業結合日

2024年5月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

増田住建株式会社（旧社名、増田住建トーヨー住器株式会社）

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2025年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,370百万円
取得原価		1,370百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 61百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

934百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,097百万円
固定資産	127百万円
資産合計	1,224百万円
流動負債	699百万円
固定負債	88百万円
負債合計	788百万円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合等の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社丸西

事業の内容：内装工事業

企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、東北エリアを中心に商業施設や公共施設等の内装工事を手掛ける株式会社丸西を当社グループに迎え入れ、同エリアにおける事業基盤の強化及びグループとしての非住宅分野への取組強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

企業結合日

2024年10月1日（みなし取得日2024年9月1日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2025年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	
取得原価		1,080百万円
		1,080百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 95百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

371百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,636百万円
固定資産	497百万円
資産合計	2,133百万円
流動負債	624百万円
固定負債	722百万円
負債合計	1,346百万円
非支配株主持分	78百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	207百万円	5年
顧客関連資産（受注残）	19百万円	1年
合計	226百万円	

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合等の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ひらいホールディングス株式会社

事業の内容：プレカット加工、住宅資材販売、建築工事、不動産売買等

企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、千葉県を中心にプレカット加工や建築資材販売、建築事業や不動産事業など住まいを事業ドメインに多角的に事業を行っているひらいホールディングス株式会社及び同社の子会社5社を当社グループに迎え入れ、同エリアにおける事業基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

企業結合日

2024年11月1日（みなし取得日2024年9月21日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月21日から2025年3月20日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000百万円
取得原価		5,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 381百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

571百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,189百万円
固定資産	6,302百万円
資産合計	14,492百万円
流動負債	6,113百万円
固定負債	3,950百万円
負債合計	10,063百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2024年 3月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅(土地含む)等を所有しております。

2024年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は275百万円(営業外収益に計上)であります。

2025年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は363百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,379	2,182
	期中増減額	196	3,832
	期末残高	2,182	6,014
期末時価		7,718	12,645

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、自社利用への転用(168百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、新規連結子会社取得による増加(3,854百万円)であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	40,830	37,722
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	37,722	36,507
契約資産(期首残高)	438	44
契約資産(期末残高)	44	2,142
契約負債(期首残高)	647	478
契約負債(期末残高)	478	2,582

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について期末日時点で完了しているが未請求の工事役務提供等に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との工事請負契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事役務提供等に関する対価は、顧客の工事検収完了に従い、工事請負契約で定められた請求の時期に請求し、工事請負契約で定められた回収の時期に受領しております。

契約負債は、主に、工事請負契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の未成工事受入金及び前受金に関するものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、615百万円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が減少した主な理由は、工事の進行及び完成によるものであります。また、前連結会計年度において、契約負債が減少した主な理由は、工事の進行及び完成による未成工事受入金の減少であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の金額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、461百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産及び契約負債が増加した主な理由は、新規連結子会社の取得によるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の金額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において、当該履行義務は、工事請負契約における工事役務提供に関するものであり、期末日後概ね1年以内に収益を認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において、当該履行義務は、工事請負契約における工事役務提供に関するものであり、期末日後1年以内に約70%、残り約30%が期末日後概ね2年以内に収益を認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	13,645		13,645
建 材	73,357		73,357
住宅設備機器	37,004		37,004
D I Y 商品 (注)	6,087		6,087
住宅資材販売その他	31,024		31,024
その他		5,202	5,202
顧客との契約から生じる収益	161,119	5,202	166,321
外部顧客への売上高	161,119	5,202	166,321

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	11,314		11,314
建 材	71,622		71,622
住宅設備機器	43,194		43,194
D I Y 商品 (注)	6,008		6,008
住宅資材販売その他	37,506		37,506
その他		6,467	6,467
顧客との契約から生じる収益	169,647	6,467	176,115
外部顧客への売上高	169,647	6,467	176,115

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,689.46円	1,750.22円
1株当たり当期純利益	187.57円	120.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,489	1,601
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,489	1,601
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,272	13,271

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,422	23,302
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）		74
（うち非支配株主持分(百万円)）	（ ）	(74)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,422	23,228
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	13,271	13,271

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	2,560	0.93	
1年以内返済予定の長期借入金	875	1,739	0.67	
1年以内返済予定のリース債務	9	9	2.40	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	3,858	9,348	0.76	2025年12月～ 2046年12月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	44	34	2.72	2026年8月～ 2030年10月
その他有利子負債 預り保証金	102	103	0.37	
合計	4,891	13,796		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,619	1,447	1,998	1,524
リース債務	8	8	6	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	80,770	176,115
税金等調整前 中間(当期)純利益(百万円)	770	2,784
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(百万円)	257	1,601
1株当たり中間(当期)純利益(円)	19.40	120.64

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	285	459
営業未収入金	<sup>1</sup> 302	<sup>1</sup> 314
前払費用	31	22
立替金	31	115
その他	310	73
流動資産合計	960	986
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2	14
その他	2	2
無形固定資産合計	4	17
投資その他の資産		
投資有価証券	190	190
関係会社株式	6,694	14,683
繰延税金資産	95	105
その他	3	3
投資その他の資産合計	6,983	14,982
固定資産合計	6,988	14,999
資産合計	7,949	15,986
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	250	942
未払法人税等	-	8
未払金	97	42
未払費用	51	60
未払消費税等	19	-
預り金	20	13
賞与引当金	161	153
役員賞与引当金	100	91
流動負債合計	699	1,312
固定負債		
関係会社長期借入金	1,440	7,418
退職給付引当金	9	7
役員退職慰労引当金	92	123
固定負債合計	1,541	7,549
負債合計	2,240	8,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	3,220	3,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,869	3,286
利益剰余金合計	1,869	3,286
自己株式	231	231
株主資本合計	5,708	7,125
純資産合計	5,708	7,125
負債純資産合計	7,949	15,986

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
事業会社運営収入	1 1,585	1 1,602
関係会社受取配当金	1 1,008	1 2,155
営業収益合計	2,594	3,757
営業費用	2 1,703	2 1,825
営業利益	890	1,931
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	4
雑収入	1 5	1 5
営業外収益合計	9	9
営業外費用		
支払利息	1 7	1 54
雑損失	0	3
営業外費用合計	7	57
経常利益	892	1,883
特別損失		
100周年記念費用	95	-
特別損失合計	95	-
税引前当期純利益	796	1,883
法人税、住民税及び事業税	4	27
法人税等調整額	22	10
法人税等合計	18	37
当期純利益	815	1,921



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越 利益剰余金				
当期首残高	850	294	2,926	3,220	1,637	1,637	230	5,477	5,477
当期変動額									
剰余金の配当					583	583		583	583
当期純利益					815	815		815	815
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	231	231	0	230	230
当期末残高	850	294	2,926	3,220	1,869	1,869	231	5,708	5,708

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越 利益剰余金				
当期首残高	850	294	2,926	3,220	1,869	1,869	231	5,708	5,708
当期変動額									
剰余金の配当					504	504		504	504
当期純利益					1,921	1,921		1,921	1,921
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	1,416	1,416	0	1,416	1,416
当期末残高	850	294	2,926	3,220	3,286	3,286	231	7,125	7,125

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

重要な収益及び費用の計上基準

当社は主に、持株会社として子会社から、グループの経営効率の向上を図るため間接業務を受託してサービスを提供する等しております。これについては、契約期間を通じて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
営業未収入金	302百万円	314百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業会社運営収入	1,585百万円	1,602百万円
関係会社受取配当金	1,008百万円	2,155百万円
雑収入	2百万円	3百万円
支払利息	7百万円	54百万円

## 2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	165百万円	171百万円
給料	432百万円	455百万円
賞与	144百万円	125百万円
賞与引当金繰入額	161百万円	153百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	91百万円
退職給付費用	41百万円	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	31百万円
法定福利費	134百万円	135百万円
賃借料	53百万円	52百万円
減価償却費	0百万円	8百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	6,694	14,683

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49百万円	46百万円
退職給付引当金	2百万円	2百万円
役員退職慰労引当金等	28百万円	38百万円
関係会社株式評価損	97百万円	100百万円
未払事業税	0百万円	1百万円
その他	37百万円	42百万円
繰延税金資産小計	214百万円	231百万円
評価性引当額	119百万円	126百万円
繰延税金資産合計	95百万円	105百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.15	0.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.79	35.05
住民税均等割等	0.48	0.20
評価性引当額の増減	0.39	1.27
その他	0.14	2.96
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.29%	1.99%

## 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産				
工具、器具及び備品	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	0
無形固定資産				
ソフトウェア	43	28	7	14
その他	2	0	0	2
無形固定資産計	46	29	8	17

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	161	153	161	-	153
役員賞与引当金	100	91	100	-	91
退職給付引当金	9	27	29	-	7
役員退職慰労引当金	92	31	-	-	123

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.geolive.co.jp/">https://www.geolive.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の全ての株主を対象に、一律Q.U.Oカード2,000円分を年1回贈呈。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

(1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利

(2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第16期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書

2024年8月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得)の規定に基づく臨時報告書

2024年9月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

ジオリーブグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオリーブグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオリーブグループ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

住宅資材販売に関する売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ジオリーブグループ株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書において、連結売上高176,115百万円が計上されている。このうち（セグメント情報等）【関連情報】１．製品及びサービスごとの情報に記載されているとおり、合板、建材、住宅設備機器といった建材販売店及び住宅会社等の顧客に対する住宅資材販売として、売上高126,132百万円が計上されており、これは連結売上高の71.6%を占めている。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、これらの住宅資材販売は、建材販売店及び住宅会社等の顧客に合板、建材、住宅設備機器等を納品した時点で支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断しており、その時点で収益を認識している。</p> <p>住宅資材販売は、ジオリーブグループ株式会社グループの売上高の大宗を占めており、自社倉庫から顧客へ配送するケースのみならず、仕入先から顧客へ直送するケースも存在する。また、業績予想が外部投資家に公表されていることから、各営業所は予算達成のプレッシャーを感じる可能性がある。そのため、予算達成が困難と認められる営業所において、期末日付近の売上高の期間帰属を歪める潜在的なリスクが存在すると推定した。</p> <p>以上から、当監査法人は、住宅資材販売に関する売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、住宅資材販売に関する売上高の期間帰属の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 住宅資材販売に関する売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に納品確認書類に記載の日付と売上計上日付の整合性を確保する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 適切な期間に売上計上されているか否かの検討 住宅資材販売に関する売上高が適切な会計期間に認識されているか否かを検討するため、予算達成状況等を踏まえて例外取引に該当する可能性があるとして抽出した取引について、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・抽出された取引について、納品確認書類に記載の日付と売上計上日付とを照合した。</li> <li>・抽出された返品取引について、期末日付近に計上された売上高の期間帰属に疑義を与えるものでないか否かについて検討するため、営業所責任者に返品理由を質問するとともに、返品に関する書類を閲覧し、返品取引の合理性を評価した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオリーブグループ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ジオリーブグループ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統

制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - ２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

ジオリーブグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオリーブグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオリーブグループ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。